

# 道銀移住者後押し

**支援機構と提携、住宅ローン開発**

北海道銀行は今秋から、移住者支援に本格的に取り組む。首都圏など道外からの移住希望者に対しては、一般社団法人「移住・住みかえ支援機構」（東京）と提携し、移住者が既に所有している持ち家を賃貸に回し、その家賃収入を元手にすることで北海道へ移り住んでもらう。併せて、道内での移住者を想定した新たなリフォーム制度も整え、道内地方都市の空き家対策にもつなげる考えだ。

同機構は全国の自治体などを連携し、国の支援も受け住宅の住み替えや空き家の活用に取り組んでおり、持ち家を賃貸する形での移住支援も、50歳以上のシニア層を対象に行っている。

道銀はまた、道内の地方都市から札幌などへの移住を希望する人を念頭に、新規に住宅ローンの商品開発も進めており、住宅購入を後押しすることで北海道への移住を促す。

道銀はまた、道内の地方都市から札幌などへの移住を希望する人を念頭に、新規に住宅ローンの商品開発も進めており、住宅購入を後押しすることで北海道への移住を促す。

道銀はまた、道内の地方都市から札幌などへの移住を希望する人を念頭に、新規に住宅ローンの商品開発も進めており、住宅購入を後押しすることで北海道への移住を促す。

道内に本店がある金融機関と提携するのは初めて。

道外から道内に移住してきた人の持ち家を同機構が借り上げて賃貸するため、

道外から道内に移住してきた人の持ち家を同機構が借り上げて賃貸するため、

道外から道内に移住してきた人の持ち家を同機構が借り上げて賃貸するため、

イオンが

たなリフオームローンの商品化も進める。地方都市の一戸建て住宅をリフオームし賃貸物件として活用する

流通大手イオンが、在宅高齢者を対象に日帰りでリハビリ支援を行う通所介護（デイサービス）事業を本格的に展開する。首都圏を中心に傘下の総合スーパー内に施設を設け、2020年までに50カ所に拡大する方針だ。

施設名は「イオンスマイル」。運営は、総合スーパー事業を手掛ける子会社の「イオンマザーズ」。運営は、総合スーパー事業を手掛ける子会社の「イオンマザーズ」。

## 空き家対策で新商品も

### 農業法人廃業27件

道内14年度 生産コスト上昇で

帝国データバンク札幌支

数が5人未満の小規模法人

店は22日、2014年度に

が8割に達した。経営体力

休廃業または解散した道内

が乏しく、生産コストの上昇に耐えられずに廃業する

の農業法人数が、前年度よ

り3件多い27件に上つたと

の調査結果をまとめた。円

安に伴う飼料、燃油の値上

がりや後継者不足の影響

で、離農が増えた。

同支店は「政府が環太平洋連携協定（TPP）交渉

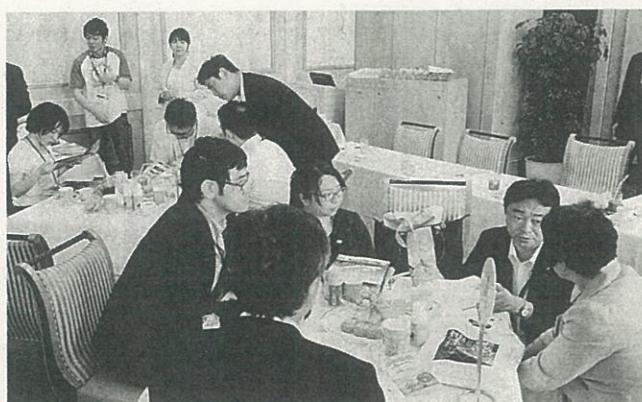
や農政改革を進める方針も

集計を始めた06年度以降

で、離農が増えた。

### 胆振7首長が観光PR

温泉、ジオパーク 東京で旅行会社に



胆振管内の7首長が観光資源をPRした「登別洞爺魅力発信プロモーション in 東京」

「税を納めやすい情報提供目指す」

田中国税局長が抱負

札幌国税局の田中光史局長(55)が22日、札幌市内で

1月に開催された「登別洞爺魅力発信プロモーション in 東京」に認定

小笠原会長は「地域の魅力を発信するので、旅行企画に取り入れてほしい」とあいさつ。交通アクセスや温泉のほか、世界ジオパーク（大地の公園）に認定

小笠原会長は「地域の魅力を発信するので、旅行企画に取り入れてほしい」とあいさつ。交通アクセスや温泉のほか、世界ジオパーク（大地の公園）に認定